



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月1日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	555	△4.4	△30	-	△13	-	△8	-
2023年3月期第1四半期	581	1.0	△0	-	△0	-	△3	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△1.99	-
2023年3月期第1四半期	△0.81	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,218	1,894	84.0
2023年3月期	2,229	1,902	84.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,863百万円 2023年3月期 1,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,137	△2.8	△115	-	△117	-	△81	-	△16.90
通期	2,450	4.3	△183	-	△187	-	△188	-	△39.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,791,600株	2023年3月期	4,791,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	302,295株	2023年3月期	302,295株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	4,489,305株	2023年3月期1Q	4,601,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(持分法損益等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要が徐々に回復、雇用環境や所得水準の改善が見られる他、デジタル化や人手不足の対応等を背景に、ソフトウェア関連の投資が拡大しており、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外景気の下振れ、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰、記録的な円安や物価上昇等の影響等については、今後も十分に注意する必要があります。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、数年ごとに大規模なシステム投資が必要なオンプレミス型から拡張性が高いクラウド型への移行が顕著化しております。

また、近年、コールセンター業界においては、電話やメールに加え、チャットやSNS等のマルチチャネルへの対応、在宅勤務への取り組み、自動化の推進、AIサービスの導入等、自社だけでは解決できない課題を抱えています。加えて、高い離職率や採用難、人件費の高騰による人員不足等の課題も顕在化し、効率的な問い合わせ対応の体制を早急に構築することが求められています。

さらに、今後のコールセンターシステムは、収集・蓄積したユーザー情報や問い合わせ情報をAIに分析させ、広告配信や効果的な販売に結び付ける等、データ活用がより一層進んでいくと予想されており、コールセンターの役割が「コストセンター」から、収益を生み出すための「プロフィットセンター」へ本格移行する過渡期に入ったとの見方も強まっております。

このような環境のもと、当社は、2023年5月10日に公表した中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）に基づき、以下の2つ成長戦略を実施していく方針であります。

- ①「@nyplace」の安定成長
- ②独自サービスの飛躍成長

当第1四半期累計期間におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型へのシステム移行、他社クラウドサービスから当社クラウドサービスへの切り替え提案等に注力してまいりました。

新規顧客獲得に向けた取り組みとしては、2023年6月に西日本最大のコールセンター/CRM業界向け一大イベント「コールセンター/CRM デモ&コンファレンス 2023 in 大阪」に出展し、近日リリース予定の完全冗長構成、AI音声認識、自動要約機能を兼ね揃えた新コールセンターPBX/CTIソフトフォン「VLOOM」や、通話録音データ（お客様の声）からAI解析に基づいて、広告効果が高い「キーワード」を選定するマーケティングサービス「UZMAKI」を先行公開しました。また、営業の組織体制強化、オンライン集客の強化、販売パートナーとの協業及び他社サービスとの連携等により、サービス力の強化及び販売チャネル拡大に努めました。

既存顧客に向けた取り組みとしては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査を基に、顧客ニーズを反映した要望機能開発やシステムバージョンアップ等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大に注力してまいりました。

一方、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の縮小に伴う売上高の減少も発生しており、これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、555,841千円（前年同四半期比4.4%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■ IP電話交換機システム（PBX/CTI）

（@nyplace）

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、オンプレミス型からクラウド型への新規リプレイス案件の獲得があったものの、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等に伴う契約数の減少等により、期間平均利用席数は6,853席（同1,035席減）、売上高は365,846千円（同6.0%減）となりました。

（COLLABOS PHONE）

自社開発によるソフトフォン型CTIコールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましても、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了に伴う契約数や通信利用料の減少がある一方で、他社サービスとのシステム連携や販売パートナー契約の締結、既存顧客からの紹介、価格優位性等により、新規案件が堅調に増加し、期間平均利用チャネル数は3,732チャネル（同46チャネル増）、売上高は125,652千円（同3.0%増）となりました。

■顧客情報管理システム (CRM)

(COLLABOS CRM 及び COLLABOS CRM Outbound Edition)

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、新型コロナウイルス関連や行政関連のスポット公共案件の業務終了等により、契約数が減少いたしました。これらの結果、インバウンド用(受信)の「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,962ID(同467ID減)、売上高は32,877千円(同14.6%減)となり、アウトバウンド(発信)用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は469ID(同158ID減)、売上高は6,925千円(同23.8%減)となりました。

■新サービス及び業務効率化を実現する付加的サービス

その他、新サービス及び業務効率化等を実現する付加的サービスにつきましては、個社利用における他社サービスとのシステム連携に伴うスポット開発案件の発生及び音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」やAIデータ解析サービス「GOLDEN LIST」新規案件の獲得により、売上高は24,539千円(同9.6%増)となりました。

売上原価につきましては、365,841千円(同2.4%増)となりました。要因としては、新型コロナウイルス関連業務の通信利用料の減少があった一方で、新サービス「GROWCE」のソフトウェア償却費等の先行コストが発生したことによるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」関連は232,971千円(同3.4%増)、「COLLABOS PHONE」は79,821千円(同6.7%減)、「COLLABOS CRM (Outbound Edition含む)」は14,523千円(同11.2%減)、その他は38,525千円(同28.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、220,091千円(同1.9%減)となりました。要因としては、本社移転に伴う家賃の減少及びオフィス資産の減価償却費の減少によるものであります。

これらの結果、営業損失につきましては30,091千円(前年同期は営業損失299千円)となりました。経常損失につきましては、営業外収益として、当社システム開発における外部委託の開発遅延に伴う一部負担金15,805千円が発生したことにより、13,381千円(前年同期は経常損失311千円)、四半期純損失は、8,950千円(前年同期は四半期純損失3,733千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて10,798千円減少し、2,218,828千円となりました。要因は、前払費用及び長期前払費用の増加、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の増加があった一方で、売掛金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1,848千円減少し、324,795千円となりました。要因は、未払消費税等及び未払金の増加があった一方で、リース料決済によるリース債務及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて8,950千円減少し、1,894,033千円となりました。要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月10日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,952	1,250,925
売掛金	232,835	203,590
商品及び製品	42	280
仕掛品	-	4,565
前払費用	25,718	41,477
未収還付法人税等	21,137	18,354
その他	16,080	16,057
貸倒引当金	△182	△169
流動資産合計	1,549,584	1,535,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△2,504	△3,339
建物(純額)	17,495	16,660
工具、器具及び備品	469,466	477,770
減価償却累計額	△421,361	△426,654
工具、器具及び備品(純額)	48,104	51,115
リース資産	569,636	556,437
減価償却累計額	△438,457	△441,557
リース資産(純額)	131,178	114,879
有形固定資産合計	196,778	182,655
無形固定資産		
ソフトウェア	183,905	165,472
ソフトウェア仮勘定	212,919	237,274
その他	2,174	2,123
無形固定資産合計	398,999	404,871
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	1,567	10,171
差入保証金	21,330	20,584
破産更生債権等	1,192	1,192
繰延税金資産	46,284	50,381
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	84,264	96,220
固定資産合計	680,041	683,746
資産合計	2,229,626	2,218,828

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,109	89,018
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	62,395	57,646
未払金	30,489	41,480
未払費用	581	3,800
未払法人税等	6,100	2,847
未払消費税等	-	14,734
前受金	8,354	6,395
賞与引当金	21,500	21,226
その他	5,142	8,914
流動負債合計	244,673	256,063
固定負債		
リース債務	81,970	68,731
固定負債合計	81,970	68,731
負債合計	326,643	324,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,854
資本剰余金合計	304,854	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,407,546	1,398,596
利益剰余金合計	1,407,546	1,398,596
自己株式	△165,227	△165,227
株主資本合計	1,872,028	1,863,078
新株予約権	30,954	30,954
純資産合計	1,902,983	1,894,033
負債純資産合計	2,229,626	2,218,828

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	581,209	555,841
売上原価	357,107	365,841
売上総利益	224,102	189,999
販売費及び一般管理費	224,401	220,091
営業損失(△)	△299	△30,091
営業外収益		
違約金収入	63	-
助成金収入	420	1,373
雑収入	3	94
受取損害賠償金	-	15,805
営業外収益合計	487	17,272
営業外費用		
支払利息	500	562
営業外費用合計	500	562
経常損失(△)	△311	△13,381
特別利益		
新株予約権戻入益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
本社移転費用	5,291	-
特別損失合計	5,291	-
税引前四半期純損失(△)	△5,573	△13,381
法人税等	△1,840	△4,431
四半期純損失(△)	△3,733	△8,950

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	—	14,111千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	51,873千円
	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	17,092千円

(注) 前事業年度及び前第1四半期累計期間は、持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。